

第2章 NPO 関連施策及びその情報提供の現状

2 - 1 NPO 関連施策の実態について

(1) 支援策の内容の概要

行政が実施している NPO 関連施策についてみると、NPO の資金基盤の脆弱性が主な課題の一つであることから、資金的な支援が多く見受けられる。支援対象としては、NPO 活動の立ち上げに関する経費から、活動発展につながる経費まで様々である。

また、資金的な支援の一つとして、市民の視点から地域の課題を解決するため、NPO の自由な発想による新たな「公共」サービス事業を提案する公募制の委託事業を行っているところもある。また、この企画公募については、テーマを限定せず、NPO の自由な発想による事業提案をうける事例も出てきている。

資金的な支援を行う「カネ」に関する施策の他、人材交流を促す「ヒト」に関する支援や、活動拠点の提供や備品貸し出しのような「モノ」に関する支援を実施する NPO 関連施策も行われている。

下記では、地方公共団体で実施されている先進的な施策例を中心に列記する。

(2) 施策の事例

資金に関する支援策

補助金や委託事業に加え、地方銀行との連携による融資制度なども充実しつつある。

	分類	地域	支援策名	概要
-1	補助金・助成金	茨城県	ご近所の底力助成事業	地域コミュニティの再生・活性化に寄与する地域活動を県内全域に拡大する為のきっかけづくりとして、各地域において自主的な活動を行う団体の新しい取組みや、従来の活動を拡充・強化する取組みについて、必要経費を助成する。対象団体は、自治体・町内会、老人クラブ、ボランティアグループ等、地域に根ざした活動を行う団体。原則 10 万円以内。
-2	補助金・助成金	岩手県	特定公益いわて NPO 基金	県内における市民活動が、より広く、より活発に展開され、県民一人一人が参画する地域づくりが行われることを目的として、岩手県の拠出により作られた基金。平成 16 年には、全国初の「特定公益信託」の認可を受け、企業等が基金に寄附した場合に一般寄附金の枠内で損金算入することが可能となり、企業の社会貢献活動の受け皿としての基盤整備が整った。

-3	補助金・助成金	埼玉県	NPO 基金	県内 NPO の自主的・自発的社會貢獻活動に対して支援を行い、NPO 活動の持続的な発展を図るため、埼玉県条例に基づき基金を設置し、1 億円を積み立て、さらに、「民」が「民」を支援するシステムとして、広く民間からの寄附を受け入れている。なお、基金は、県が実施している NPO 活動を促進するための事業、NPO 活動促進助成事業や NPO 協働提案推進事業、NPO 運営力強化・育成支援事業の財源としている。
-4	補助金・助成金	神奈川県	かながわボランティア活動推進基金 ²¹	ボランティア活動の自主性を尊重しながら、その活動を促進し、また、県とボランティア団体が協働して事業を進めるため、基金を設置して支援を行う。平成 13 年度から実施しており、独自性に富んだ先駆的な事業や地域社会の抱える課題に地道に取り組んでいる事業などを募集している。事業の種類は、協働事業負担金(県との協働事業により効果が高まると期待される事業に対して、100 万円を上限として、事業に要する経費を負担。実施:平成18年度)、ボランティア活動補助金(地域の課題解決に向けて自発的に取り組む事業や社会システムの改革を目指してチャレンジする事業に、200 万円を上限として、事業に要する経費の 1/2 に相当する金額を補助。実施:平成18年度)、ボランティア活動奨励賞(他のモデルとなるような実践的な活動を行っている団体・個人へ、奨励賞の副賞として団体 100 万円、個人 50 万円を限度として贈呈)の3種類ある。
-5	委託事業	千葉県	地域資源活用マップ作成事業	千葉県・市(我孫子市および四街道市)・NPO の3者が取り組む「協働のモデル事業」。「より活動しやすい環境づくり」を目指し、NPO が主体となって活動を進めていく上で「現状の課題や障害は何か」「他団体や行政、関係機関との連携をどう築いていけるのか」「活用できる地域の資源はどんなものがあるのか」といった情報を、NPO の具体的な活動を通して、3者が一緒になって探っていく事業。構成メンバーの NPO は、地域資源活用マップの作成に関わる調査事業に応募し、採択された団体である。
-6	融資	宮城県	宮城県 NPO 活動支援融資制度(みやぎ NPO サポートローン事業)	NPO 活動の資金支援をするため、金融機関の連携により NPO 法人向けの融資制度を創設し、低利、無担保による資金貸付を行う。公的資金について一年以内の受給が確定している NPO 法人に対して、つなぎ資金(運転資金)として、融資総枠 6,000 万円以内、金利年 1.07%(各年度 3 月 1 日現在で見直し)の融資を行う。
-7	その他	千葉県市川市	1%支援制度	「市民の手による地域づくり」の主体であるボランティア団体や NPO など、市民の自主的な活動に対して、個人市民税の納税者が支援したい 1 団体を選び、個人市民税額の 1%相当額を支援できる制度(団体の事業費の 1/2 が上限)。

-8	その他	全国	GambaNPO.net	日本最大のオンライン寄附サイト。市民とNPOをオンライン寄附でつなぎ、「NPOを応援するライフスタイル」の実現を目指している。
----	-----	----	--------------	---

人材や組織活性化に関する支援策

NPOへの研修会の実施のほか、研修を受けた人を登録し、その技能を活かす制度もある。

	分類	地域	支援策名	概要
-1	人材仲介	静岡県	NPO マネジメントサポーター	企業の退職者等で専門知識や能力を活かして社会に貢献したい人を対象に、NPO マネジメントサポーター養成講座を開催し、修了した希望者を組織運営や財務等に関するサポーターとしてその連絡先を登録し、NPO がサポーターに直接相談することを可能とした。なお、連絡先を公開していないサポーターは県が紹介を行う。登録技能は、会計、総務・人事・労務、広報、組織運営、パソコンスキルである。
-2	人材仲介	香川県	かがわプラットフォーム支援事業	NPO への活動支援として県民と NPO との交流に加え、大学、企業との交流、事業のマッチングなどにより、ボランティア・NPO 活動を含め県民活動のひろがりづくりを推進する。
-3	教育・マネジメント	岩手県	NPO マネジメントアドバイザー派遣事業	県内の NPO に対し、NPO の運営に不可欠なマネジメントの手法について、専門の知識を持つ人材によるアドバイスを行うことにより、NPO 活動の発展を側面から支援することを目的として、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士等のアドバイザーを派遣する。
-4	教育・マネジメント	福井県	県民ものづくり推進事業	県民参加による森林整備の推進を図るため、里山山林等の整備に取り組んでいる森林ボランティア等に対し、作業を安全に行うための技術講習会を実施する。
-5	交流	和歌山県	NPO と行政との出会いの場づくり(意見交換会)	顔の見える関係を築き、真にふさわしい協働のアイデアを発掘し、将来の事業化へ向けて育てていくための出会いの場として、協働コーディネーターを招き、NPO、ボランティア・市民活動団体、中間支援組織、行政が一堂に会した意見公開会を実施する。

設備・備品に関する支援策

地域のボランティアセンターにおいて、活動拠点を提供している団体が多い。また、地方公共団体で使われた備品を無償提供する制度もある。

	分類	地域	支援策名	概要
-1	活動拠点	宮城県	県有遊休施設の有効活用によるNPO拠点づくり(プロジェクトM)	県が有する遊休施設を活用し、NPOの活動拠点づくりを推進することで、NPOの持つ公益サービス提供主体としての可能性を引き出し、より暮らしやすい地域の実現を目指す。県有遊休施設の自主管理を含めて利用計画を公募(企画コンペ)し、県の基準に照らした相当額の貸付使用料を徴収し、貸付契約を結び、公益活動の活動拠点の確保を図る。
-2	活動拠点 (補助金・助成金)	佐賀県	CSO活動拠点整備事業	地域社会が抱える課題を解決し、社会の期待に応えるため、様々な分野で活動しているCSO(市民社会組織、NPO法人、市民活動、ボランティア団体に限らず、自治会、PTAといった組織・団体も含める)の活性化を図るための環境整備の一環として、地域におけるCSO活動拠点の整備を支援する。補助対象としては建物改修費から維持管理費など、活動拠点を継続して運営できる環境を整えるため必要な経費とし、380万円を上限として補助金を交付する。
-3	施設利用	岡山県	ボランティア・NPO活動支援センター(仮称)運営事業	新世紀おかやま夢づくりプランに掲げる「パートナーシップ社会の構築」に向けて、情報提供、普及啓発、相談、人材育成、交流等、ボランティア・NPO活動を促進するための総合的な支援拠点として、岡山県ボランティア・NPO活動支援センター(仮称)を設置し、運営する。
-4	備品貸出	北海道	NPOへの支援物品の無償提供事業	NPOの公益的事業活動を支援するために、役所で不要となった物品のうち、再利用が可能なモノについて、希望するNPOに無償提供を行う。
-5	備品貸出	東京都	設備の貸し出し	東京ボランティア・市民活動センターでは、センター内の会議室の貸し出しや印刷機や、紙折り機等の利用の他、都内で活動するNPO等を対象に、無料でメールボックスの貸し出しを行っている。

その他の支援策

資金的、人材的、物資的な支援他、制度的な支援として、税制や表彰制度等を設けて、NPO活動を活性化させるサポートをする施策も存在する。

	分類	地域	支援策名	概要
-1	税制	高知県	支援税制	NPO 法人の活動等を税制面から支援する。「設立支援」に限らず、「活動支援」の観点から、法人県民税や不動産取得税、自動車税、自動車取得税を課税免除する支援税制。
-2	表彰制度	秋田県	環境大賞表彰事業	環境保全に関する実践型活動の模範となる個人または団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組みを促進する。
-3	その他	新潟県	NPO サポートセンター運営事業	公設民営により開設された「新潟県 NPO サポートセンター」が運営主体の「にいがたNPO情報ネット」では、団体のイベント情報を県内マスコミに一括発信できる「プレスルーム」や「政策提言」を募集するコンテンツなど、ユニークなコンテンツを設けている。
-4	その他	福島県	協働事業情報のマッチング	NPOの団体情報やNPOと行政双方の連携・協力事業情報を掲載したマッチングサイト。ウェブ上でNPOからの企画提案も受け付けている。
-5	その他	滋賀県	協働事業に関する情報提供	「協働事業」に視点をおいた情報が整理され、協働の種類(補助・助成、委託、共催等)や、実施状況(募集中、実施中等)、過去の事業等の情報を提供している。
-6	その他	神奈川県 横浜市	市民活動に優しいWebツールの実験室	ITの得意な人でなくても使えるWebツールを紹介し、使い勝手などを試してみることができる。

NPOと行政との協働に関する事例

NPOは地域の問題を一番に把握しており、また、行政にない自由な発想を持っている。そこで、企画公募により、地域の問題解決に役立つ事業の提案を求める施策がとられている。テーマについては、特に制限のないものと特定の問題解決に限定したものの双方があり、支援の方法については補助金による支援や事業委託する支援等、様々である。

	協働の形態の例	地域	支援策名	概要
-1	企画段階	長野県	NPO からの協働事業提案制度	NPO が自ら企画した事業を県に提案し、相互に議論・検討の上、NPO と行政が適切な役割分担の元に協働事業を実施する。協働の形態は委託、補助、共催・協定、実行委員会等とする。
-2		静岡県 三島市	街中がせせらぎ事業	もともとこの「街中がせせらぎ事業」は市民が提唱し、市民主導で企画されたもの。市が実現に向け調整した計画を市民・企業・まちづくり団体・行政が役割分担し、協働（コラボレーション）で実現しようとするもの。行政内部で企画・計画した事業に対し、住民の意見を聞き、意向を反映させるといった従来型“市民参加”とは違う新たな街づくりを模索し、実践する事業。
-3	実施 (行政主体)	山形県	平成 17 年度山形県 NPO 協働企画提案事業	NPO と行政とが適切な役割分担のもと、協働して公共的サービスを提供していくことにより、真のパートナーシップによる協働を推進しようという目的で、ボランティア・NPO が自ら企画した事業を募集し、相互に協働できる事業の構築・推進を図る。
-4		埼玉県	NPO 協働提案推進事業	アイデアに富んだ公益事業について NPO が自由に提案し、その NPO に埼玉県が委託してその事業を実施する。NPO と行政とが対等なパートナーとして協働するためのモデルづくりを目指す。
-5	実施 (対等)	茨城県	夏の軽装キャンペーン	地球温暖化防止のため、夏の省エネに取り組むキャンペーンを実施するため、事業者や各種団体で構成される団体と連携し、共催で全県的なキャンペーンを実施する。
-6	実施 (市民主体)	鳥取県	企画提案型協働補助事業	NPO 等から、県と対等な立場でパートナーシップを組む事業の企画提案を募集し、公開審査により選考された事業に対し補助金を交付するとともに、当該 NPO 等と県の事業関係課が選考された事業を実施する。補助金額は 200 万円以内とし、協働でなければ実施が困難な事業、協働により効果を上げることが期待できる事業についての企画を選定する。
-7		沖縄県	提案公募型事業	NPO と行政とのパートナーシップの構築のため、NPO 法人又はボランティア団体など社会貢献活動を行っている団体の視点で、その特性を活かした新たな公共サービスとなる事業提案を期待して、設定テーマ(具体的な事業で、福祉、地域安全等の公共性が認められる事業)、行政課題テーマ(行政の課題である、消費生活相談や地産地消推進等の課題についての事業)、自由テーマ等についての事業提案を募集する。100 万円を上限として事業費を交付する。
-8	評価段階	埼玉県 志木市	行政評価条例による市民評価	市民の視点から行政の個別の事業について「市関与の必要性」、「目標の達成度」、「効率性」、「今後の成果の期待度」を評価する。

都道府県における協働実施状況

web上で公開しているもののみを対象とする。

	自治体	担当部署 / サイト名	指針・条例・ガイドライン・調査	事業名	備考
1	北海道	道民活動文化振興課協働推進グループ(協働) 北海道>市民活動・ボランティア>北海道のNPO・協働 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/sbs/npo-kyoudou	北海道協働推進基本指針 北海道行政基本条例 協働50 Q&Aハンドブック		
2	青森県	企画政策部企画課 行政評価グループ 青森県パートナーシップホームページ http://www.pref.aomori.jp/partnership/	参加と協働による地域づくり推進委員会 パートナーシップ推進委員会		
3	岩手県	地域振興部 NPO・国際課 岩手県>NPO 応援団>NPO 協働サイト http://www.pref.iwate.jp/hp0301/kyodo/index.htm	NPOとの協働に向けて～NPOとの協働を進めるためのガイドライン～ 県民との協働を考える会 協働事例報告会	特定公益いわてNPO基金 NPO協働事業一覧 http://www2.pref.iwate.jp/h/hp0301/NPO_OneStop.nsf/Web_vie_w2005_1?OpenPage&Start=1 NPOが実施する事業に県が協働する事業一覧 http://www2.pref.iwate.jp/h/hp0301/NPO_OneStop.nsf/Web_vie_w2005_2?OpenPage&Start=1	各室課に1名以上の「NPO協働提案推進員」を配置
4	宮城県	環境生活部/NPO活動促進室 -	行政とNPOの協働マニュアル		
5	秋田県	生活環境文化部/県民文化政策課地域活動支援室 -	協働による地域づくり活動に関する宣言書 NPOとのパートナーシップ(交流研修)		
6	山形県	文化環境部県民文化課県民活動推進室 山形県>くらし>ボランティア・NPO>NPOとの協働事業について http://www.pref.yamagata.jp/living/npo/9050001publicdocument200603036663294050.html	NPOとの協働に関する指針 協働の手引き		
7	福島県	生活環境部文化領域県民文化グループ 福島県>県民運動・ボランティア・NPO>うつくしまNPO情報ネット http://www.pref.fukushima.jp/npo/nponet/index.html	NPOとの協働に関する指針 協働の手引き		NPOから協働の持込み企画をweb上で受付けている。
8	茨城県	生活環境部生活文化課県民運動推進室 -	指針 茨城県におけるNPO等との連携・協働の推進について(平成13年12月17日) 調査 平成17年度NPO等との連携協働調査結果(平成18年1月31日) 事例集 NPOと行政との連携・協働事例集(平成16年3月)	ご近所の底力助成事業	
9	栃木県	環境部文化振興課 NPO担当 -	NPO等活動促進懇談会 NPO等活動促進に関する基本方針 NPO等活動促進に関する報告書 協働事例集		
10	群馬県	NPO・ボランティア推進課 ボランティア・NPOのひろば>NPOと行政の協働 http://www12.wind.ne.jp/gunma-nposalon/hiroba/kyoudou/index.htm		NPO協働提案パイロット事業	行政と市民活動団体との対等なパートナーシップを築く礎とするため、メーリングリスト「市民活動支援メディアぐんまは」とふるメール。
11	埼玉県	財団法人いきいき埼玉(埼玉県県民活動総合センター) 埼玉県総務部 NPO活動推進課 埼玉県>埼玉県NPO情報ステーション>協働の広場 http://www.saitamaken-npo.net/kyodo/kyodo.html	埼玉NPO協働戦略プロジェクトチーム 埼玉NPOつながりリスト2005 NPOと県との協働のための意見交換会 NPOと行政におけるガイドライン NPOとの協働・初めの一步(自治体職員向け実務手引書)	NPO協働提案推進事業 NPO・ボランティアとの協働事業等調査	
12	千葉県	環境生活部 NPO活動推進課 千葉県>千葉県NPO情報ネット>NPOとのパートナーシップ http://www.chiba-npo.jp/npo_ps/index.html	千葉県NPO活動推進指針 千葉県パートナーシップマニュアル ちばパートナーシップ市場 協働事業のための県とNPOとの意見交換会	NPOとの協働事業提案制度 「ちばパートナーシップ市場の“わ”」の開催	パートナーシップ推進塾、全国の自治体とのネットワークづくり「NPO活動推進自治体フォーラム千葉県大会」
13	東京都	生活文化局 都民生活部 管理法人課 東京都>暮らしと住まい>社会貢献活動団体との協働の推進>市民活動(NPO)>協働の推進 http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index4files/kyoudouindex.htm	協働の推進指針 社会貢献団体との協働マニュアル 社会貢献活動団体との協働事業事例集		

自治体	担当部署 / サイト名	指針・条例・ガイドライン・調査	事業名	備考
14 神奈川県	県民部県民総務課 NPO 協働推進室 NPO 法人班、NPO 支援班 神奈川県 > くらし・交流 > NPO・ボランティア > NPO 協働推進室 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenminsomu/npo.htm	ボランティア活動及び NPO 等との協働に関する指針 「NPO 等との協働推進指針」解説 かながわ協働推進会議 NPO 等による事業評価(行政システム改革推進課ヘリンク) かながわ県民活動サポートセンターにおける協働の取組み	かながわボランティア活動推進基金 21 県提案型協働事業	
15 新潟県	県民生活・環境部 県民生活課 社会活動推進係 新潟県ホーム > 暮らし・環境 > ボランティア・NPO > にいがた NPO のページ http://www.pref.niigata.jp/seikatsukankyo/kenminseikatsu/npo/	NPO との協働にむけて 手引き - 基礎編 - (平成 12 年 3 月) NPO との協働にむけて 手引き - 実践編 - (平成 14 年 10 月)	にいがた公益市場(協働の情報を登録・提供)	
16 富山県	生活環境文化部 男女参画・ボランティア課 -	ボランティア・NPO 協働ガイドライン		
17 石川県	NPO 活動支援センター -	NPO との協働に関する手引(平成 14 年 3 月)		
18 福井県	福井県総務部男女参画・県民活動課 -	NPO(民間非営利団体)との協働指針 NPO と行政の協働事例集		
19 山梨県	NPO 法人山梨県ボランティア協会企画部県民生活課 やまなし NPO 情報ネット > NPO との協働について http://www.yamanashi-nponet.jp/kyoudo/	NPO との協働を推進するための基本方針(平成 15 年 11 月)		
20 長野県	長野県生活環境部 NPO 活動推進室 長野県 > 暮らしの情報 > ボランティア・NPO > あいねっと長野 > NPO と県との協働事業 http://www.pref.nagano.jp/seikan/seibun/volunteer/kyoudo-h17.htm	平成 13 年度「長野県内の NPO 法人と行政とのパートナーシップ及び事業委託等の実態と課題に関する調査」 NPO と行政との協働指針		
21 岐阜県	環境生活部環境生活政策課 NPO 支援担当地域県民部県民政策室 NPO・生涯学習支援グループ 岐阜県 > ボランティア > NPO ボランティア情報 > 協働事業のホームページ http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11260/kyoudou/index.htm 岐阜県 > ボランティア > ぎふ県民協働サポーターズ http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11150/supporters/	協働事業ガイドライン 協働の事業のための協議の場	協働型県民活動促進事業 公益信託ぎふ NPO はつらつファンド ぎふ NPO プラザ事業委託業務プロポーザル	
22 静岡県	生活・文化部 NPO 推進室 静岡県 > くらし > ボランティア・NPO > ふじのくに NPO > アイデア掲示板 > 協働の在り方 http://www.npo.pref.shizuoka.jp/idea/idea_03_01.html	NPO パートナーシップ会議 協働事例		
23 愛知県	県民生活部社会活動推進課 愛知県 > 暮らし > NPO > あいち NPO 交流プラザ > NPO と行政の協働 http://aichi.npo.gr.jp/	あいち協働ルールブック 2004 あいち協働ルールブック・評価実践シート(改訂版) あいち行革大綱 2005 NPO と行政の協働に関する実務者会議		
24 三重県	生活部 NPO 室 三重県 > 生活情報 > NPO・ボランティア > 生活部 NPO 室のホームページ > 協働の取り組み http://www1.mienpo.net/partnership/index.html	パートナーシップ宣言 ふりかえり会議 協働のルール	協働事業提案制度	
25 滋賀県	滋賀県県民文化生活部県民文化課 NPO 活動促進室 滋賀県 > 文化・スポーツ・NPO > NPO 活動促進室 > 協働ネットしが http://www.npo-shiga.net/	NPO と行政のパートナーシップのあり方 委託マニュアル 県民の社会貢献活動促進のための基本的な考え方 しが協働モデル研究会報告書 NPO との協働を推進するために(職員向けガイドブック)		「e-協働会議室」しが協働モデル研究会の幹事3名が世話人として議論の進行をサポート
26 京都府	府民労働部府民労働総務課 NPO 協働推進室 -	NPO 協働推進アクションプラン NPO 協働推進会議		
27 大阪府	生活文化部 府民活動推進課(NPO グループ) 大阪府 > ボランティア・NPO > 大阪府における協働の現状 http://www.pref.osaka.jp/fukatsu/vngroup/kyoudoujoukyou/kyoudoujoukyou.html	NPO 協働推進計画 NPO 協働マニュアル		
28 兵庫県	県民政策部地域協働局参画協働課 兵庫県 > 「参画と協働」のホームページ http://web.pref.hyogo.jp/sankaku/index.html	「参画と協働」条例 参画・協働推進専門委員会 「参画と協働」条例本文		

自治体	担当部署/サイト名	指針・条例・ガイドライン・調査	事業名	備考
29	奈良県 生活環境部県民生活課 奈良県 > 県民生活課のページ > ボランティア・NPO のページ (協働に関すること) http://www.pref.nara.jp/kenmin/volindex.htm	奈良県協働ビジョン ボランティア・NPOとの意見交換会	協働事業提案制度	
30	和歌山県 環境生活部共生推進局 NPO 協働推進課活動支援班 和歌山県 > NPO 協働推進課 http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/032400/index.htm	NPO 推進庁内連絡協議会 協働推進ガイドライン NPO 協働事業ウォッチング	ふるさとづくり企画提案事業 NPO 協働モデル事業 NPO と行政との出会いの場づくり (意見交換会)	
31	鳥取県 企画部協働推進室 (NPO・ボランティア担当) 鳥取県 > 人権と協働 > 鳥取県協働推進課 > いきいき NPO・ボランティア情報ネットワーク > 協働推進課の取組み http://www.pref.tottori.jp/kyoudousuishin/np/17sesaku.htm	協働推進ガイドライン 協働推進ワーキンググループ		
32	島根県 NPO 活動推進室 島根県 > NPO > NPO 活動推進室行政との協働 http://www.pref.shimane.jp/section/np/	県民との協働による島根づくり事業 協働事業の手引き	県民との協働による島根づくり事業	
33	岡山県 岡山県生活環境部県民生活課パートナーシップ企画班 岡山県 > 県民生活課 > 「岡山県と NPO との協働の広場」 http://www.pref.okayama.jp/seikatsu/kenmin/kyoudouhiroba.htm	岡山県と NPO との協働の手引き		
34	広島県 文化・県民協働室 広島県 > 県民生活部 > 文化・県民協働室 http://www.pref.hiroshima.jp/kenmin/kenmin/index.html	NPO・ボランティア団体との協働指針に関する意見募集 NPO・ボランティア団体との協働指針		
35	山口県 県民生活課 -	県民活動団体との協働に関するガイドブック		
36	徳島県 県民環境部県環境政策課パートナーシップ推進担当 徳島県 > 協働 http://www.pref.tokushima.jp/Generaladmin.nsf/WMV/C4300?opendocument		協働事業推進補助金事業	
37	香川県 県民活動推進グループ 香川県 > 県民活動推進グループのページ http://www.pref.kagawa.jp/kenmin/vnpo/index.htm#a3	共助の社会づくり推進プラン NPO との協働の手引き 協働チェックシート	NPO 提案型協働事業委託事業 NPO 協働助成金	
38	愛媛県 県民活動推進課 -		NPO との協働事業推進に係る企画提案 提案型協働モデル促進事業 NPO と行政との協働推進事業	
39	高知県 文化環境部 男女共同参画・NPO 課 高知県 > ボランティア・NPO > 男女共同参画・NPO > 県の取り組み http://www.pref.kochi.jp/%7Edanjyo/np/sien-1.htm	協働の手引書		
40	福岡県 生活労働部生活文化課 福岡県 > くらし > NPO・ボランティア > NPO との協働サイト http://www.pref.fukuoka.lg.jp/wbase.nsf/78a1f774912b7a564925708c0035d037/d0b40b1098c52f7d49256fc5002c0d8e?OpenDocument	ボランティア団体・NPO と行政、企業との協働に関する基本指針 ボランティア団体・NPO との協働マニュアル	提案公募型事業 NPO 提案活用事業	
41	佐賀県 くらし環境本部県民協働課 佐賀県 > 県民協働 http://www.pref.saga.lg.jp/portal/public/WH/FWHM0000Action.do	みんなで取り組む「県民協働指針」 県民協働開放区フォーラム		
42	長崎県 県民生活課 NPO・ボランティア支援班 -	NPO との協働指針	ながさきパートナーシップ創造事業	
43	熊本県 男女共同参画・パートナーシップ推進課 -		パートナーシップ創造事業	
44	大分県 企画振興部県民活動支援室 大分県 > くらし > NPO・ボランティア > NPO 関連情報 http://www.pref.oita.jp/10110/np/	県と NPO との協働推進のための意見交換会 NPO との協働指針	課題解決「地域の底力」支援事業	
45	宮崎県 地域生活部 生活・文化課 -	NPO との協働推進懇話会 NPO との協働指針 (案)		
46	鹿児島県 環境生活部 生活・文化課 共生・協働推進室 -	共生・協働の地域社会づくり基金 条例	NPO や共生・協働の地域社会づくり	
47	沖縄県 文化環境部 県民生活課 -			

2 - 2 NPO 関連施策の情報提供の現状について

(1) 既存サイトで提供される NPO 関連施策の内容

NPO を支援する立場の中間支援組織を対象として、実際にサイト上で提供されている NPO 関連施策情報についてアンケート調査を行った。その結果は以下の通りである。

実際に、既存 NPO サイトで提供されている NPO 関連施策情報としては、アンケート回答者の 8 割以上が「資金に関する支援策」や「人材や組織活性化に関する支援策」を提供していた。これは、NPO の課題としてよくあげられる、NPO の資金不足や人材不足などに対する施策の情報が NPO 関係者に特に求められている結果であると考えられる。

「資金に関する支援策」は、「補助金・助成金」の情報が特に多く提供されている。また、「委託事業」や「融資」の情報を提供している団体がある他、新しい試みとして、インターネット上で寄附の送金ができる「オンライン寄附に関する情報」を提供している団体もあった。

「人材や組織活性化に関する支援策」としては、「人材教育・マネジメント研修」や「交流」の情報が特に多く提供されている。また、「専門家派遣」の情報の他、ボランティアやスタッフの募集等求人情報を掲載して、人材確保のサポートをしている団体もあった。その他、活動拠点を提供する支援として、ボランティアセンター等、NPO が利用できる「施設利用」の情報なども多く提供されている。さらに、NPO に関連する情報を提供する支援として、協働のマニュアルや事例集の情報を提供する団体もあった。

次に、情報提供している NPO 関連施策の実施主体については、その中間支援組織自らが実施主体となっている施策の情報を提供しているという回答が最も多かった。他の団体が実施している施策に関する情報提供としては、「地方公共団体」や「財団法人、社団法人、社会福祉法人」という、身近な行政や公益的な団体が実施する NPO 関連施策情報を提供している場合が多い。実施主体を問わず情報を提供している団体も多く、そうした団体では NPO を対象にする支援であれば広く情報を提供しようと考えている。また、分野については、「まちづくり」「環境保全」の分野が比較的多かった。

総合的にみると、主体についても、分野についても、特に限定するというよりは、NPO に関するものであれば広く情報を提供するという意見が半数近くあった。NPO 活動は、各団体のミッションにより、関わる分野は幅広い。例えば、環境に関する団体が行う助成金であっても、まちづくりを主とする NPO 団体が交付を受けられる可能性もあり、NPO 関連施策を分野により特定することは困難な場合もあると考えられる。

また、既存の NPO サイトにおいては、NPO 関連施策情報を提供するだけでなく、サイト

上で NPO に役立つサービスを提供している。まず、NPO に関する知識やノウハウの向上のため、NPO に関する Q&A、NPO 法人申請ガイド、運営のマニュアルといった基礎情報を提供するサービスや、NPO をマネジメントしていく上での悩みを解消するための法律や会計等の相談を受け付けるサービスを行っている。また、現在増えているものとして、サイト上で意見交換やネットワーク促進の場を提供するサービスを実施する団体がアンケート回答者の中で8割近くあった。NPO が自らの情報発信を目的とする活動紹介やイベント広告から、双方向性の対話・交流を可能とする電子掲示板、さらに、人材バンクなどによるマッチングシステムまで、NPO のネットワークを広げることに役立つサービスを提供する事例が広がっている。

(2) 既存サイトの構築・運営体制

NPO 支援サイトを構築する際に、特に「コンテンツメニュー」や「情報の整理分類」を重視している団体が多い。また、NPO 活動に参加する年齢層が幅広いことを受けて、それらの人が親しみやすさを感じられるように、ユニバーサルデザインを重視し、簡単な操作性など、万人に受け入れられやすい工夫が必要であるという意見が多い。

管理体制については、一部外部委託している部分はあるが、団体内部のスタッフにより更新、運営を行っているところがほとんどである。さらに、専属の担当者を配置しているところは少なく、他の業務と兼務しているスタッフやボランティアで運営を支えているのが実情であり、きめこまかい対応が困難な場合もあると考えられる。

情報収集の手段については、団体内部のスタッフがウェブ検索で情報収集したり、メーリングリストや関連団体からのダイレクトメールによる日常的な情報交換の中から情報を収集したりするケースが多く、RSS リーダー等による情報を更新している団体はわずかであった。また、ID・パスワードを登録した情報提供者からの直接入力による情報収集、更新を行っているサイトもあったが、継続的に自然に情報が集まってくるケースは少ないようである。

2 - 3 NPO 関連施策及びその情報提供に関する課題について

(1) NPO 関連施策の情報収集

1つの中間支援組織が集める NPO 関連施策の情報は、地元以外の情報が集まりにくく、広域的な情報を望む声もある。NPO 利用者を増やすためには、情報の充実を図ることが求められるが、情報収集やメンテナンスにはそれなりの作業量が必要とされる。各団体におけるサイトの運営体制が内部スタッフに支えられている現状では、NPO 関連施策に関する情報収集にさらにコストをかけることは難しい。

また、内部の作業量の削減として、登録会員による直接入力というシステムを構築し、誰でも情報提供が行えることを可能としているところもあるが、積極的に書き込もうとする会員は少ない。NPO が自ら情報発信を行おうという意識を高める必要もある。

(2) 情報提供の運営体制

サイトの管理・運営における課題としては、情報収集の難しさに加え、運営資金捻出の難しさ、人材の確保、利用促進への広報という意見がある。

財政基盤の脆弱な NPO において、さらに、NPO 支援サイトに資金や人材を投資することが難しいというのが現状である。限られた予算の範囲内で、いかによいものを創り出すかということに目を向けていかななくてはならない。

日々技術が向上しているので、その技術に追いつくのが大変であるという団体、メンテナンスが行える人材が限られている団体等、どの団体でもサイト運営に精通した人材の確保が課題となっている。

Web サイトを運営していくには、いい情報をタイムリーに流し、利用してもらうという視点が重要である。そのサイトが評価されるには、注目度も重要な指標と考えられる。利用促進のためにも、さらに広報を行っていくことも重要と考えられる。